

社会的実践と価値

牧 野 広 義

一、社会的実践とは、価値とは

(1) 社会的実践の概念について

人間の実践は、通常、労働と社会的実践とに分けて考えられる。労働とは、マルクスによれば、「人間と自然との間の一過程であり、人間が自然とのその物質代謝を彼自身の力によって媒介し、規制し、統御する一過程である」(『資本論』第1巻)。それに対して、社会的実践とは、人間の社会的関係における諸活動が、つまり経済活動、政治活動、文化活動などが、またそれらの分野にわたる階級闘争が理解される。しかしながら、人間と自然との関係である労働も、常に社会の特定の生産様式のもとで行われ、その社会の経済構造のもとで、特定の社会的・経済的性格をもったものとなっている。例えば、資本主義的生産様式のもとでの労働は、資本の価値増殖のもとに組み込まれており、価値増殖過程としての意味をもたない労働は、少なくとも、資本主義的生産様式においては、生産的労働としての意味をもたないのである。その意味で、労働も、生産活動などとしてその社会的性格が問題となる限りにおいて、人間の社会的実践の中に含めて考えることができるのである。

ところで、マルクスは、人間はかれらの生活の社会的生産において、その社会の生産諸力の一定の発展段階に照応する生産諸関係を取り結び、この生産諸関係の総体が実在的土台となって、それに照応して、法的・政治的上部構造がそびえたち、また社会的意識の諸形態が形成されると言う。そして物質的生活の生産様式が、社会的、政治的、精神的的生活過程一般を条件づけると言う(『経済学批判』序言)。小論で社会的実践というとき、このようなマルクスの史的唯物論の定式を念頭において、それを、人間生活を社会的に生産する活動として、したがって物質的生活の生産様式および社会的、政治的、精神的的生活過程の全体における活動として理解したいと思う。

これらの社会的実践は、いずれも人間が何らかの価値を実現しようとする目的意識的な活動である。では、このような社会的実践からみて、価値とは何であろうか。

(2) 価値とはなにか

価値とは、人間にとって「よいもの」であり「のぞましいもの」である。それは、人間の社会的実践の全領域に広がるものである。そこで私は、価値を次のように規定しておきたいと思う。すなわち、価値とは、人間の生存や生活の充足や人間の自己実現にとっての、自然や社会の事物の必要性、有用性であり、また人間の行為の目的や手段としての意味をもち、さらに人間の行為の規範や理想となるもの、である。なお、価値には、これら積極的な内容（プラス価値）だけではなくて、「わるいもの」、「のぞましくないもの」などの消極的な内容（マイナス価値）も含めて考えなければならない。

ところで価値とは、人間にとって「よいもの」であるから、人間主体と対象との主体－客体関係において成立するものである。しかしこのことは、価値が、常に人間による評価がなければ、したがって価値意識がなければ成立しない、ということではない。つまり主体－客体関係は、人間と対象との実践的關係を基礎にしたそれ自身が客観的な関係であって、それは主観（主体の意識の側面）－客体関係には還元されない。実際、人間にとってその「よさ」が自覚されていない価値も存在するし、逆に、人間の主観にとっては価値（プラス価値）であってもそれが人間にとってむしろ害（マイナス価値）になるものも多くある。例えば、オゾン層をはじめとした自然環境は、その意義が認識されたり、その破壊の危機が迫るまでは、多くの人々にとってほとんど価値あるものとして自覚されてこなかったし、逆にフロンガスの有害性も自覚されてこなかった。また、タバコはいまだに多くの人々にとって価値あるものであるが、しかしそれは、ますます増大しつつある肺ガンの一原因として、喫煙者の周囲の人々を含めて、人間の寿命を確実に縮めているのである。これらの場合、その価値（プラス価値もマイナス価値も）が自覚され評価されなければ価値はない、とはけっして言えないであろう。（ただし、以上の論点については日本の唯物論者の間

でも意見の相違がある。）

こうして、私たちは、価値を論じるとき、いきなり「善」や「美」のような精神的価値を念頭において、人間の評価や価値意識を前提にしたものとはせず、むしろ人間の物質的生活過程を基礎にしてとらえるべきであろう。

そこで、このような価値について、人間の社会的実践の諸領域に対応させて、その種類をあげ、その価値をもつ事物（価値物ないし価値体と呼ぶ）を例示し、その価値の内容（価値内容）を（ ）内に示すと次のようになるであろう。

価値の種類	価値物ないし価値体（価値内容）の例
①自然的、物質的価値	——自然環境、資源、食料、住居、衣服（必要性、有用性、）車、タバコなど（有用と有害との価値対立を含む）
②社会的価値	——経済・政治・法律の諸制度、マスコミ、教育制度、医療・保健制度など（必要性・有用性、自由、平等、平和、発達、健康、およびそれらをめぐる価値対立を含む）
③精神的価値	——科学（真理）、宗教（聖）、道徳・倫理（善）、芸術（美）、イデオロギー（真・偽、社会的実践にとっての有用性）
④人間的価値	——個人、人格、集団、階級、民族、人類（利害、権利、人間性）

以上の価値のうち、④人間的価値はそれ自身が価値であるとともに、これがすべての価値の根拠となる。人間的価値のどのレベルを価値の根拠としておくか、個人の価値と集団や階級などの価値とをどのように関連させてとらえているか、またどのような個人や集団、階級などの利害が価値の中心におかれているか、さらには人格やその権利や人間性の価値をどこまで承認しているか、などによって、他のすべての価値が決定され、評価されることになり、そこに価値観の基本的な対立が生じることにもなるのである。

二、認識——価値——実践

ところで、従来、弁証法的唯物論では、社会的実践を発展させる契機として認識をとらえ、認識と実践との関係を主要に論じてきた。それは、現実についての的確な認識こそが実践的意識を高め、実践を正しく導くと考えられるからである。しかし、ここでは、認識と実践とを媒介するものとして、価値を位置づけることによって、事実認識に基づく価値判断や価値選択の意義を明確にするとともに、価値実現としての社会的実践の意義を明示したい。このことによって、価値の多様性が拡大し価値観の対立も問題になっている現代社会の実践的課題により適切に対応することができると思われる。ここでは、自由論をめぐるエンゲルス、および労働者の階級的意識の形成をめぐるレーニンの古典的な議論などを再検討しておきたい。

(1) 必然性の認識——意志決定——自由の実現

エンゲルスは次のように述べた。

「ヘーゲルにとって自由とは必然性の洞察である。…自由は自然の諸法則からの独立という夢想の内にあるのではなくて、これらの法則の認識のうちに、しかもそれによって与えられる可能性、すなわちそれらの法則を特定の目的のために計画的に作用させる可能性のうちにあるのだ。…意志の自由とは事柄についての知識をもって決断しうる能力ということにほかならない。…だから、自由とは自然必然性の認識にもとづいて、われわれ自身ならびに外的自然を支配することである。したがってそれはどうしても歴史的発展の産物でなければならない」（『反デューリング論』）。

この有名な自由の規定についてはいくつかの補足が必要であろう。まず「自然必然性の認識」には自然と社会の必然性の認識を含めて理解すべきであり、また「われわれ自身の支配」には人間自身の自律的統御だけではなく、社会の人間の支配をも含めて理解すべきであろう。そして、社会の人間の支配とは人間が社会のなかで主人公となってゆくことであり、そこには近代社会が課題としてきた自由権的な「市民的・政治的自由」、社会権的な「生存の自由」、民族

自決権としての「民族の自由」などの自由の実現が、当然のこととして含まれるのである。

さらに、意志の自由の内容として、人間の実践にかかわる事柄の知識によって与えられるさまざまな可能性のうちから、もっとも望ましい可能性を選択して決断する、ということも含めて理解すべきであろう。なぜなら現実の必然性とは、ヘーゲルも言うように、一定の条件と活動によって実現される事柄が他のものではありえないということであり、これらの諸契機のあり方によって、さまざまな仕方で存在する実在的な可能性のうちから、あるものが現実化してゆく、ということにほかならないからである。しかも「これしかない」という決断であっても、そこには客観的現実についての認識だけではなく、主体自身の理想や目的や規範意識にもとづく選択が必ず含まれているからである。そうすると、そこには、実在的な可能性からの選択において、人間の価値意識にもとづく主体的な選択と決断が位置づけられることになる。それが意志の自由、すなわち人間の自己決定の自由の内容になるであろう。

このようにとらえ直すことによって、エンゲルスの自由論は、自然と社会の法則性の認識にもとづいて、ここに示される実在的な可能性のうちから人間にとってもっとも価値あるものを選択する仕方での意志決定を行い、こうして人間が自然と社会を合理的に支配し、このような歴史発展のなかで人間が主人公となってゆくこと、と理解されるのである。

(2) 社会の全体的認識——利害関係の全面的評価——階級意識の形成

またレーニン『何をなすべきか』において、労働者の階級意識を自然成長性に放置することに反対して、「社会主義の学説は有産階級の教養ある代表者であるインテリゲンツィアによって仕上げられた哲学・歴史学・経済学上の理論のうちから成長した」ものであるから、社会主義的意識は労働者の自然成長性の「外部からしかもたらさない」と述べた。この議論は、ロシアの遅れた現状とレーニンの主知主義に規定された「外部注入論」として、今日では否定的に評価されることもある。しかしこの評価は一面的であって、レーニンは同じ著作で次のようにも述べている。

「もし労働者が、具体的な、しかも絶対焦眉の（切実な）政治的事実や事件にもとづいて、他のそれぞれの社会階級の知的・精神的・政治的生活のいっさいの現れを観察することを学ばないなら、——また住民のすべての階級、層、集団の活動と生活のすべての側面の唯物論的分析と唯物論の評価を、実地に應用することを学ばないなら、労働者大衆の意識は真に階級的な意識ではありえない。労働者階級の注意や観察力を意識をもつばら、でないまでも主として、この階級自身に向けさせるような人は、社会民主主義者ではない。なぜなら、労働者階級の自己認識は、現代社会のすべての階級の相互関係についての、完全に明瞭な理解——たんに理論的な理解だけでなく…政治生活の経験にもとづいて作りだされた理解——と切り離せないように結びついているからである。…社会民主主義者となるためには、労働者は、地主や坊主、高官や農民、学生や浮浪人の経済的本性と社会的・政治的特性を明瞭に理解し…どういふ制度・機関や法律があれこれの利害を反映しているかを見抜くことができなければならない。…こうした全面的な政治的暴露こそ、大衆の革命的積極性を培養するのに必要な、基本的な条件である」（『何をなすべきか』）。

こうしてレーニンのは、労働者の階級的意識の成長にとって、すべての階級や層についての「唯物論的な分析」を実地に学び、かつ階級や層の利害や、制度や機関や法律がどのような利害を反映しているかなどについての「唯物論的な評価」を具体的に行うことを強調しているのである。すなわち、現実の社会の理論的かつ具体的な全面的認識と、利害関係についての全面的評価が、労働者の階級的意識を成長させ革命的積極性を引き出すことが主張されているのである。ここには、社会認識と価値評価と実践的意識の関係についての重要な示唆がある。

(3) 人間的価値の自覚

さらに社会的実践の発展において、人間が自らの人間的価値を自覚し、これを主張することが不可欠な契機となる。エンゲルスはイギリスの労働者階級の状態を分析しながら、次のように述べた。

「われわれが見たように、労働者にとっては、自分の生活状態に全面的に反

対するよりほかには、自分の人間性を実証するための活動分野がなにか一つ残されていないとすれば、労働者は、まさにこうした反対をしているときこそ、最も愛すべき、最もけだかい、最も人間的なものとしてあらわれるにちがいないことは、言うまでもない。われわれは、労働者のあらゆる努力、あらゆる力、あらゆる活動がこの一点にむけられているということ、またそのほかの人間的な教養を習得しようとする努力でさえも、すべてこの一点と直接関係している、ということを見るであろう」（『イギリスにおける労働者階級の状態』）。

こうした人間的価値の自覚が階級的意識と結びついて、労働者階級の解放が人類全体の解放と結びつくという自覚を生み、階級闘争を通して普遍的な人間的価値の実現に向かう運動となると、エンゲルスはとらえているのである。

三、事実認識、価値意識、実践的意識

次に、社会的実践において、事実認識と価値意識、実践的意識とがどのようにかかわるかを、考えておこう。

(1) 人間の意識の反映の諸形態

人間は現実的な生活過程において、実践的にかかわる自然や社会の現実を、同時に次のような仕方で意識に反映する。すなわち、人間の意識は、(a) その対象の諸性質を認識し反映するとともに、(a') その対象と主体との相互の関係を、対象についての主体の評価として、あるいは感情や意志のかたちで反映する。(b) 同時にこれらの意識は人間主体の社会的存在のありかたによって規定されて、これをその (a) や (a') の意識内容に反映する。これらのことは、「観念的なものは、人間の頭脳のなかで置き換えられ翻訳された物質的なものにほかならない」（『資本論』第2版後書）、「現実的に活動する人間たちに出発点がおかれ、かれらの現実的な生活過程の側から、この生活過程のイデオロギー的な反射と反響の発展もまた解明される」（『ドイツイデオロギー』）、「人間の意識がかれらの存在を規定するのではなく、かれらの社会的存在がかれらの意識を規定するのである」（『経済学批判』序言）、「社会的意識は社会的存在を反映する」（『唯物論と経験批判論』）などのマルクス、エンゲルス、レー

利害関係などが反映され、技術学や社会科学自身のなかに価値観の対立も含まれている。しかし、例えば、原子力発電がもつ効率と同時に危険性や放射性廃棄物処理をめぐる問題点などについて、その客観的な価値評価は可能であろう。また、資本主義という経済制度が生産力を発展させ、封建的な人間関係を解体させ自立した個人を生み出すと同時に、富の不平等を拡大し、人間が貨幣や資本に支配され、人間疎外を生み出すというような、事実に基づく客観的評価が可能なることも明らかであろう。

(3) 価値意識の諸形態

しかし価値意識はさまざまな形態をもつ。上で論じた「客観的価値認識」は原理的には可能だとしても、人間の日常的な意識においては、自然や社会の諸現象は、まず各人にとっての快や苦、欲求、嗜好のような感情の対象として評価される。資本主義社会では、マスコミによる宣伝によって、商品にたいする欲求が人為的にかき立てられる。それはその商品の価値についての合理的な知識の提供ではなく、感性やイメージに訴えかけ、購買衝動をあおろうとするものである。また、日本の食品産業は、幼児を含む子供たちにねらいを定め、かれらに特定の食品の摂取を習慣づけることによって、人間の味覚の嗜好そのものを変えようとしている。このような感情や感性、イメージなどによる事物の評価は、「感性的価値意識」と言ってよいであろう。

また、現実の認識はさまざまなイデオロギーを媒介して行われている。ここでイデオロギーとは、社会的存在（とりわけ階級関係）によって規定された一定のまとまりのある思想として理解しておきたい。これには経済・政治・社会思想、宗教、道徳・倫理などが含まれる。そこで、社会的実践にかかわる価値判断の多くはこのようなイデオロギーに基づく価値判断として行われる。

例えば、資本主義こそが「自由社会」だというイデオロギー、旧ソ連や東欧などの事態をとらえて社会主義の思想や運動も含めて「社会主義は崩壊した」というイデオロギー、自由民主党の金権・腐敗政治に対する国民の広範な批判のなかで、この党の金権・腐敗の中枢にいたはずの人々がつくった新党が「政治改革」を行うとして国民の支持を得ようとするイデオロギーなど、今日の日

本社会では、イデオロギーによる価値評価が少なからぬ国民の意識をとらえている。また日本では、大企業が中小企業をも支配しつつ、労働者を終身雇用・年功序列制・企業内組合・企業内福祉などによって企業に一体化させつつ、昇給や昇格をめぐる厳しい競争を組織し、企業に批判的な労働者は仕事からも排除し、賃金や昇格などでの徹底した差別を行ってきた。そこから、労働強化や長時間労働にも耐えてこの競争に勝ちぬき、「豊かな」生活を獲得することが労働者の「生きがい」であるという意識もつくりだされてきた。またこのような企業の採用・昇格人事における「学歴主義」や「能力主義」による競争が、学校教育のありかたをも支配してきた。学校では、小学校から中学校、高校、大学へと進学するための受験のための競争が中心となり、すべての人間の人間的な発達を保障することではなく、管理主義教育によって子供たちに秩序をおしつけながら、厳しい「受験戦争」に勝ち抜くことが教育における最大の価値だと思われるようになってきた。こうして今日の日本の「企業社会」はその独特のイデオロギーと価値観をつくりだしてきたのである。このようなイデオロギーに支配された価値評価は「イデオロギー的価値意識」といってよいであろう。

(4) 実践的意識について

以上のような価値意識を結びついて、人間の実践的意識が成立する。実践的意識とは、社会的実践的の直接の原動力となり、それを持続させる、要求、意志、当為などである。

人間はもともと、物質的な生活を安定させ、精神力・身体的な能力を発達させ、自分にあった職業に就いて人間らしく働き、スポーツや文化を楽しみ、家族・地域・職場などの人間関係を豊かにして、充実した人生を生きたいという、基本的な要求をもっている。しかし、各人がおかれた現実の社会関係のなかで、先にあげたような「感性的価値意識」や「イデオロギー的価値意識」と一定の「客観的価値意識」をもち、これらのなかで複合的な価値意識（価値観）をつくりあげている。それらによって、それぞれの人間の現実の要求が成立し、またかれの目標とする生き方や理想からする当為の自覚をもちつつ、実践にあたっ

での意志が形成される。

今日の日本において、先にあげたような現実とそこから生み出される価値観に支配された国民の中から、労働者の超過密労働と長時間労働からの「過労死」が発生し、子供たちの学校への不登校や非行や「いじめ」が多発し、企業による政治家の買収、汚職が日常化してきた。こうして「企業社会」の矛盾がますます明らかになってきている。そしてこのような現実についての認識が国民のなかに広がるにしたがって、改めて自分たちの生活を見つめ直し、人間らしい労働や生活を求め、真の人間的な豊かさを求める要求がしだいに強くなりつつある。こうしたなかで、「企業社会」を批判的にとらえ直すイデオロギーや、「企業社会」の価値観から脱却し、労働時間を短縮し、職場に自由と権利を回復し、「ゆとり」や家族とのコミュニケーションを大切に、自然環境保護の運動に取り組んだり、余暇産業に支配されない余暇の利用法を求めたりしようとする、新しい価値観や実践的意識も、多くの労働者、市民の間に形成されつつある。こうして、人間らしい労働と生活を実現しようとする運動が日本においても高まらざるをえないのである。

四、価値実現としての社会的実践

すべての社会的実践は価値実現としての意味をもつ。小論の最後に、今日的な価値実現としての社会的実践について、ごくおおまかに述べておきたい。

現代社会で求められるものは、すべての人間を人間として尊重して、人間の基本的な必要を満たすような自然的・物質的価値の実現であり、また自由、平等、民主主義、平和などの社会的価値と、それと結びつく精神的価値の実現である。そしてこれらを通しての人間的価値そのものの実現である。これらは、各人の価値観の多様性を前提としながらも、労働者階級をはじめとした人民が共通に承認し、共同でその実現を目指しうる価値であろう。その意味で、これらは「普遍的・共同的価値意識」と言ってよいであろう。それは、先に述べた「客観的価値認識」を前提としながら、「感性的価値意識」や「イデオロギー的価値意識」をも媒介としつつ、実践のなかで、より普遍性と共同性をもった価値意識として形成されるものである。そしてそれは次のような課題を解決する

ことを目指すものであろう。

1. 全世界で核兵器を廃棄し、恒久平和を実現することは、人類の生存そのものにかかわる第一の課題である。それは核兵器による脅迫によって世界を支配しようとしたり、民族問題などの解決を武力によって強制しようとする勢力を、国際的な世論によって包囲し、人間の生命の尊厳を全世界で確立するという課題である。
2. 自然環境破壊をくい止め、将来にわたって地球環境を保全できるような生産のシステムとそれを保証する経済・政治・法律などのしくみを、各国内および国際的につくりあげることが、21世紀に向かう人類の緊急の課題である。そのためには、世界中から収奪した資源・エネルギーの浪費によって過剰な富を作り出している「北」の先進資本主義国と、なお開発を推進しようとし、貧困、飢餓、人口問題などの解決を迫られている「南」の「発展途上国」との矛盾の解決がはかられねばならない。
3. 以上の課題は「世界人権宣言」にうたわれたような人間の基本的権利を、全世界で実現することをも意味する。例えば、ユニセフの『世界子供白書』（1993年度版）は、発展途上国の子供の主な病気を予防し、栄養不良を半減させ、死亡を年間400万人減らし、安全な水や衛生設備を利用できるようにし、家族計画の手段を利用できるという「人間の基本的なニーズ」を満たすのに必要な費用は、わずか250億米ドルであるが、これは、ヨーロッパ諸国がタバコに使った年額（500億ドル）よりも、また日本の企業の交際費の年額（350億ドル）よりも、そしてアメリカがビールの消費にあてた年額（310億ドル）よりもはるかに少ないことを指摘している。
4. 日本においては、これらの国際的課題に平和憲法の精神を生かして取り組むとともに、既に小論で例としてとりあげた日本の「企業社会」の生み出したさまざまな矛盾を解決するような経済、政治、教育、文化のありかたをつくりだしてゆくことが課題となっている。

なお、以上の事実認識、価値意識、実践的意識および社会的実践との関係をまとめると次のようになるであろう。

社会的実践と価値（牧野）

①客観的事物の諸性質 = 事実（この認識が事実認識）

↓

②人間の生存、生活充足、自己実現にとっての必要性・有用性 = 価値
（客観的価値）

↓

③価値意識（いかなる人間的価値を基準とし、事実と客観的価値をいかに反映するか）

- a. 客観的価値認識
- b. 感性的価値意識
- c. イデオロギー的価値意識
- d. 普遍的・共同的価値意識

↓

④実践的意識——要求、意志、当為など（主体の実践的態度、行為の決定）

↓

⑤価値実現としての社会的実践

付記 本稿は、1993年9月に中国社会科学院哲学研究所（北京）で開催された日中価値論シンポジウムでの報告のために準備したものであり、この中国語訳が近く北京で出版される論文集に掲載される予定である。

また、本稿は、本学の1993年度研究補助金による研究成果の一部である。

